

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費
大	事業	051	都市計画事業	中	事業	01	都市計画事務事業		
小	事業							他 事業	

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	建設部
	基本計画	4-3	快適な居住環境の創出		都市計画課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-1	市街地・住環境の整備		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	都市計画法、都市公園法、土地区画整理法			
根拠例規	有	坂井市都市計画審議会条例			
関連計画・マニュアル	有	坂井市都市計画マスタープラン			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
坂井市都市計画マスタープランに基づく、土地利用や交通体制、公園緑地、景観など都市づくりの都市計画業務を行う。	
【事業の概要】	
開発行為等の申請があった場合に、各課に意見照会、調整しながら都市計画マスタープラン、開発指導要綱に適合するように誘導する。	
○報酬（都市計画審議会報酬）	57千円
○需用費	65千円
・消耗品費（事務用品費）	65千円
○委託料	169千円
・工事積算システム保守点検委託料	169千円
○使用料及び賃借料	216千円
・有料道路通行料	6千円
・工事積算システム使用料	210千円
○負担金	74千円
・県都市計画協会会費	54千円
・会議・研修会参加負担金	10千円
・全国街路事業促進協議会会費	10千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	■開発行為等の誘導
----------	-----------

3.事業のコスト

（単位：千円）

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	581	12,004	22,740	△ 11,423
	人件費	11,912	9,398	5,332	2,514
	総事業費	12,493	21,402	28,072	△ 8,909
人員	正職員	1.70 人	1.40 人	0.75 人	0.30 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.70 人	1.40 人	0.75 人	0.30 人
財源内訳	国県支出金	0	0	1,069	0
	その他特定財源	1,531	2,338	601	△ 807
	一般財源	10,962	19,064	26,402	△ 8,102

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	開発行為に関する標準処理期間内処理件数	%	目標			100	100	100
			実績			100	100	100
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
独自指標	指標の説明							
指標	開発行為等の手続き	件	目標					
			実績			10	9	7
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
独自指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
独自指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
独自指標	指標の説明							
指標に基づく評価	開発行為等の手続きに関しては法令等に基づく指導を行うことに関して概ね目標を達成しています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題			坂井市が誕生し10年が経過したことから、都市計画の基本となるマスタープランの見直しを行うとともに、新たな都市整備ビジョンに基づき適正な誘導が必要です。
これまでの見直しや改善等の実績	特になし			

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成30年度		目標年度		
方向性の説明					

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	5	都市基盤整備	施策	5-1	市街地・住環境の整備
	基本施策		特色を踏まえた都市計画の見直し			
実施事業名(小事業)	都市計画事務事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<ul style="list-style-type: none"> ● 開発行為等の手続きに関する気づき <ul style="list-style-type: none"> ① 事前の協議により必要な法規制及び市の方針等を示す必要性 ② 地元協議及び関係機関との十分な協議の重要性 ③ 坂井市における将来の市街地形成に関する視点の重要性 ④ 公共施設整備計画において維持管理コストに関する視点の重要性 					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費
大事業	051	都市計画事業			中事業	06	屋外広告物事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	5	美しい自然と共生するまちづくり		所管部局	建設部
	基本計画	5-4	美しい風景づくりの推進			都市計画課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）		
根拠法令	有	屋外広告物法				
根拠例規	有	福井県屋外広告物条例、同条例施行規則、都市計画課補助金等交付要綱				
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 福井県屋外広告物条例が改正され、新たな基準に適合しなくなった広告物（既存不適格広告物）についての撤去や、改修に伴う経費の一部を支援し、既存不適格広告物に対し積極的な改善を促す。

【事業の概要】
 既存不適格広告物に対し、撤去や改修に係る費用の一部を支援する。

○補助金 3,114千円
 ・屋外広告物景観改善支援事業費補助金 3,114千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	3,114	573		2,541
	人件費	3,854	1,343		2,511
	総事業費	6,968	1,916	0	5,052
人員	正職員	0.55 人	0.20 人		0.35 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人		0.00 人
	人員計	0.55 人	0.20 人	0.00 人	0.35 人
財源内訳	国県支出金	2,335	431		1,904
	その他特定財源	0	0		0
	一般財源	4,633	1,485	0	3,148

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	件	目標	0	16	27	7	0
			実績			12	6	0
			達成率(%)	0.0	0.0	44.4	85.7	0.0
指標	指標の説明		既存不適格広告物に対し積極的な改善を促す。					
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	平成28年10月からの補助制度であったため、協議件数は多かったが実際に申請されたものは累計18件でした。今後も既存不適格広告物の改善に向け所有者に働きかけを行います。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
これまでの見直しや改善等の実績	県条例により、既存不適格広告物は6年間（平成34年9月まで）の改善猶予があり、改善の補助制度は平成30年8月までとなっているため、広告物設置者が補助制度の活用について消極的です。 県は、該当事業者向けに啓発を行い。市は、相談窓口となり積極的な改善指導を行った。		

6.今後の方向性

短期的な方向性	継続	中長期的な方向性	継続
目標年度	平成30年度	目標年度	
方向性の説明	市に裁量の余地がほとんどない義務的な事業のため評価しない。		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名（小事業）						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	03	都市排水路費
大	事業	001	都市排水路事業	中	事業	01	都市排水路事業		
小	事業							他 事業	

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	建設部
	基本計画	4-3	快適な居住環境の創出		都市計画課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】		
坂井市管内を流れる都市排水路について、適正な維持管理を行うとともに、改良等が必要とする箇所については、修繕及び改良工事を行い住民の安全で快適な生活の確保に努める。		
【事業の概要】		
都市排水路の管理及び浚渫を行い雨水排水機能を向上させる。三国地区に在る排水機場の整備点検を行い出水期に備える。		
○需用費		788千円
・燃料費	3千円	
・光熱水費	688千円	
・修繕料	97千円	
○役務費		4千円
・火災保険料	4千円	
○委託料		332千円
・排水機場維持管理委託料	332千円	
○工事請負費		5,816千円
・河川沈砂等浚渫工事費	2,605千円	
・排水路整備工事費	3,211千円	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	6,940	11,497	4,481	△ 4,557
	人件費	3,153	2,685	3,199	468
	総事業費	10,093	14,182	7,680	△ 4,089
人員	正職員	0.45 人	0.40 人	0.45 人	0.05 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.45 人	0.40 人	0.45 人	0.05 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	12	12	0	0
	一般財源	10,081	14,170	7,680	△ 4,089

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	排水ポンプ正常活動確認	件	目標	3	3	3	3	3
			実績			3	3	3
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	毎年、計画的に排水ポンプの点検を行い、排水機能の確保が図られています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題			排水ポンプ施設の老朽化が進んでいるため、更新について検討が必要である。
これまでの見直しや改善等の実績	特になし			

6.今後の方向性

短期的な方向性	継続	中長期的な方向性	継続
目標年度		目標年度	
方向性の説明	都市排水路の不良がないよう今後も維持管理を行っていく。		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	04	公園費
大	事	業	001	公園管理事業	中	事	業	01	公園管理事業
小	事	業							他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	建設部
	基本計画	4-6	公園・緑地の整備		都市計画課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-1	市街地・住環境の整備		
事業区分	自治事務 (義務的なもの)		事業種別	施設管理事業	
根拠法令	有	都市公園法、都市計画法、土地区画整理法			
根拠例規	有	坂井市都市公園条例、坂井市ふれあい公園条例、坂井市春江防災公園条例			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 坂井市管内の都市公園やふれあい公園等の施設について適正な維持管理や修繕を行い、住民が安心して利用できる公園環境を促進する。

【事業の概要】
 遊具の点検及び修繕により安全に利用ができる公園を目指す。小規模公園では管理協定を締結し、地域による低木剪定や除草を行い、地域と密着した公園を目指す。

○需用費	10,556千円
・消耗品費	304千円
・燃料費	2千円
・光熱水費	2,270千円
・修繕料	7,980千円
○役務費	41千円
・通信運搬費	31千円
・火災保険料	10千円
○委託料	34,463千円
・樹木等管理委託料	3,645千円
・電気工作物保守点検委託料	47千円
・公園管理委託料	30,771千円
○使用料及び賃借料	17,637千円
・土地借上料	17,637千円
○工事請負費	20,075千円
・駐車場整備工事費	13,877千円
・公園施設整備工事費	6,198千円
○原材料費	99千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	■都市公園・ふれあい公園等の整備・維持
----------	---------------------

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	82,871	83,273	66,366	△ 402
	人件費	5,606	5,706	4,976	△ 100
	総事業費	88,477	88,979	71,342	△ 502
人員	正職員	0.80 人	0.85 人	0.70 人	△ 0.05 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.80 人	0.85 人	0.70 人	△ 0.05 人
財源内訳	国県支出金	0	1,260	1,500	△ 1,260
	その他特定財源	14,556	11	11	14,545
	一般財源	73,921	87,708	69,831	△ 13,787

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	公園遊具点検調査回数	回	目標			1	1	1
			実績			1	1	1
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	公園施設の点検については計画通りに実施できています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題 公園内の樹木が経年と共に大きくなり伐採に要する費用が増えていく傾向にある。 遊具等の施設についても老朽化しており、撤去・改修の必要のある施設が増加している。
これまでの見直しや改善等の実績	樹木に関しては、剪定だけでなく伐採も検討し、将来の維持管理費の増大がないよう事業を行っている。

6.今後の方向性

短期的な方向性	継続	中長期的な方向性	継続
目標年度	平成30年度	目標年度	
方向性の説明	樹木・公園施設について、必要性の低いものについては伐採・撤去を行っていく。 剪定くす等の処分等の負担を今後も行い、地元住民による積極的な維持管理を誘導したい。		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	5	都市基盤整備	施策	5-1	市街地・住環境の整備
	基本施策		安心して子育てできる環境整備			
実施事業名(小事業)	公園管理事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<ul style="list-style-type: none"> ● 公園管理事業における気づき 公園は設置された際に、その設置目的に応じた設備が整備されているが、設置から長期間経った公園においては、人口動態や人口構成の変化により、現在の市民ニーズにマッチしない施設や樹木等があるため、施設の更新や樹木剪定等の際に利用しやすい公園として維持管理していく必要がある。 					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	05	景観まちづくり費
大事業	001	景観まちづくり事業			中事業	01	景観まちづくり事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	5	美しい自然と共生するまちづくり		所管部局	建設部
	基本計画	5-4	美しい風景づくりの推進			都市計画課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備			
	施策	5-1	市街地・住環境の整備			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）		
根拠法令	無					
根拠例規	有		坂井市景観条例、同条例施行規則、坂井市補助金等交付要綱ほか			
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
彩り豊かな自然と歴史的遺産を生かした誇りと愛着心を育むような美しく魅力のある景観形成のため、景観まちづくり事業業務の推進を行う。	
【事業の概要】	
丸岡城周辺地区および三国湊地区の特定景観計画区域において、景観に配慮した建築物等について補助金を交付し、魅力ある景観形成を誘導する。また、伝統的民家群の保存に努め民家改修における補助金を交付する。	
○負担金	10千円
・近畿地方都市美協議会会費	10千円
○補助金	6,906千円
・丸岡城周辺景観まちづくり事業費補助金	200千円
・三国湊町街なみ環境整備事業費補助金	3,506千円
・ふるさと百景活用事業費補助金	200千円
・伝統的民家普及促進事業費補助金	3,000千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	<ul style="list-style-type: none"> ■三国湊町・丸岡城周辺景観まちづくり ■道路美装化、広場整備、サイン設置
----------	---

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	6,916	5,539	1,923	1,377
	人件費	3,153	4,699	3,199	△ 1,546
	総事業費	10,069	10,238	5,122	△ 169
人員	正職員	0.45 人	0.70 人	0.45 人	△ 0.25 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.45 人	0.70 人	0.45 人	△ 0.25 人
財源内訳	国県支出金	1,700	1,361	200	339
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	8,369	8,877	4,922	△ 508

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	補助事業活用件数	件	目標			11	11	12
			実績			9	5	4
			達成率(%)	0.0	0.0	81.8	45.5	33.3
指標	指標の説明							
指標	景観委員会開催回数	回	目標					
			実績				1	
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標	補助事業補助金額	千円	目標			11,000	11,000	12,000
			実績			6,906	2,486	1,713
			達成率(%)	0.0	0.0	62.8	22.6	14.3
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	これまでの実績から、景観に対する市民の意識の向上がうかがえます。今後も景観形成に関する指導や補助制度等の周知を行い魅力ある街づくりを推進します。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
	住民が持っている景観意識やニーズと市の景観基準をどのようにマッチングさせ景観誘導するかにおいて課題があります。		
これまでの見直しや改善等の実績	特になし		

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成30年度		目標年度	平成31年度	
方向性の説明	今後においても景観向上を誘導していく必要があります。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	5	都市基盤整備	施策	5-1	市街地・住環境の整備
	基本施策		伝統的民家に対する関心の喚起			
実施事業名(小事業)	景観まちづくり事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<ul style="list-style-type: none"> ● 景観まちづくり事業についての気づき これまで伝統的な民家や歴史的な街並み等の保存活用を推進してきたなかで、地域住民の中にも景観形成に関する意識の醸成が進んできている。景観形成には地域住民と連携することはもちろん時間がかかるものであるため、特に若い世代に対し地域に対する愛情や景観形成の意識づけを行い事業を進める必要がある。 					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	05	景観まちづくり費
大	事業	001	景観まちづくり事業	中	事業	16	JR春江駅周辺整備事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	5	美しい自然と共生するまちづくり	所管部局	建設部
	基本計画	5-4	美しい風景づくりの推進		都市計画課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-2	交通基盤の充実		
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	ハード事業	
根拠法令	有	都市再生特別措置法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	都市再生整備計画「春江地区」			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
JR春江駅及び駅周辺施設の整備を行うことにより、駅利用者の利便性向上と地域住民の交流の場及び地域活動やイベント等の情報発信の場として拠点づくりを図る。

【事業の概要】
JR春江駅、駅周辺の公園や道路等を整備し、利用者等の利便性を向上させる。

○委託料	696千円
・設計業務委託料	160千円
・測量調査業務	536千円
○使用料及び賃借料	9千円
・有料道路通行料	9千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	■JR春江駅周辺整備
----------	------------

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	705	196	8,208	509
	人件費	1,752	2,685	5,687	△ 933
	総事業費	2,457	2,881	13,895	△ 424
人員	正職員	0.25 人	0.40 人	0.80 人	△ 0.15 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.25 人	0.40 人	0.80 人	△ 0.15 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,457	2,881	13,895	△ 424

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	進捗事業費	千円	目標			39,279	19,800	9,200
			実績			705	196	8,208
			達成率(%)			0.0	0.0	1.8
指標	指標の説明							
			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標に基づく評価	駅舎整備に関し、北陸新幹線整備が3年前倒しになったことにより、施工条件等に関する新たな課題が出てきたことによる協議が必要となり、進捗が伸び悩んでいます。また、駅西側市道の整備に関し、用地取得に向け地権者と協議を進めています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題			北陸本線は平成34年から三セク会社が運営する計画です。現在、駅舎の管理条件や設備機能などをJRと協議していますが、三セク移行に関する条件等の不確定要素もあり協議に時間を要します。
これまでの見直しや改善等の実績	駅舎整備に関する課題に対して、JR西日本と事案ごとに協議を進めています。			

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成30年度		目標年度	平成34年度	
方向性の説明	駅舎に関しては、引き続きJRと協議を進め駅舎の整備を目指します。また、駅西側市道に関しては、地権者及び地元住民とコンセンサスを図り道路拡幅整備を目指します。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	5	都市基盤整備	施策	5-2	交通基盤の充実
	基本施策	1	(1)鉄道の利便性向上、利用促進			
実施事業名(小事業)	JR春江駅周辺整備事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<ul style="list-style-type: none"> ● JR春江駅周辺整備事業 駅舎整備事業を進めるにあたり、鉄道事業者であるJR西日本との様々な規制等に関する協議が必要である。整備新幹線事業が前倒しで進むことになり北陸本線の第三セクター化も早まったことから春江駅整備に関する条件において新たな課題等が出てきており協議に時間を要することになった。公共交通等に関する事業については事業者との緊密な調整を図りながら事業を進める必要がある。 					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	05	景観まちづくり費
大事業	001	景観まちづくり事業			中事業	21	三国駅周辺整備事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	5	美しい自然と共生するまちづくり	所管部局	建設部
	基本計画	5-4	美しい風景づくりの推進		都市計画課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-2	交通基盤の充実		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ハード事業	
根拠法令	有	都市再生特別措置法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	都市再生整備計画「三国駅周辺地区」			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
えちぜん鉄道三国駅舎ならびに駅前広場を整備し、利用者等の利便性を高め、地域の人々が日常的に交流し、地域活動やイベント等の情報発信機能を有する駅周辺整備を図る。	
【事業の概要】	
三国駅ビルの解体、仮駅舎の解体及び、三国駅舎新築工事を行う。	
○旅費	34千円
○役務費	43千円
・手数料（建築確認手数料）	41千円
・火災保険料	2千円
○委託料	10,563千円
・監理委託料	6,480千円
・施設管理委託料	217千円
・測量設計業務委託料	3,866千円
○工事請負費	294,364千円
・建物解体工事費	29,236千円
・建物新設工事費	257,006千円
・仮駅舎建設工事費	8,122千円
○備品購入費	901千円
・施設用備品購入費	901千円
○負担金	432千円
・上水道加入者負担金	432千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	三国駅周辺整備事業
----------	-----------

3.事業のコスト

（単位：千円）

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	306,337	72,391	43,157	233,946
	人件費	5,606	8,391	5,332	△ 2,785
	総事業費	311,943	80,782	48,489	231,161
人員	正職員	0.80 人	1.25 人	0.75 人	△ 0.45 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.80 人	1.25 人	0.75 人	△ 0.45 人
財源内訳	国県支出金	15,270	16,530	0	△ 1,260
	その他特定財源	255,356	45,027	2,049	210,329
	一般財源	41,317	19,225	46,440	22,092

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	えちぜん鉄道三国駅舎の整備	千円	目標			278,562	110,218	43,158
			実績			277,101	72,391	43,157
			達成率(%)		0.0	0.0	99.5	65.7
指標	指標の説明							
えちぜん鉄道三国駅舎建設の達成率								
指標	三国湊町散策者数	百人	目標			716	690	665
			実績			743	776	807
			達成率(%)		0.0	0.0	103.8	112.5
指標	指標の説明							
三国駅と三国湊町の一体化による観光拠点として街中観光者								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
三国駅ビルの解体後、目標とおり平成29年度内に三国駅舎建設工事が完了しました。								
指標に基づく評価								

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題 三国コミュニティセンターの移転、駅前広場及び駐車場の整備に伴い、三国駅舎の利用が効率的に図れるよう計画する必要があります。 三国駅舎の管理にかかる費用や運営費について実績を基に把握し、適正な維持管理を図ります。
これまでの見直しや改善等の実績	平成28年度 三国駅ビル内テナント移転補償 三国駅ビル解体工事 仮設駅舎建設工事

6.今後の方向性

短期的な方向性		中長期的な方向性	完了
目標年度		目標年度	平成32年度
方向性の説明	本事業は平成28年度から平成32年度の5ヶ年の事業計画であるが、えちぜん鉄道三国駅前の交通結節点化、まちなか観光の促進、利便性の高い居住環境の創出を図るため、平成30年度以降からは駅前広場整備等の事業を進めていきます。		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	5	都市基盤整備	施策	5-2	交通基盤の充実
	基本施策	1	鉄道の利便性向上、利用促進			
実施事業名(小事業)	三国駅周辺整備事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<ul style="list-style-type: none"> ● 三国駅周辺整備事業に関する気づき 三国駅の中に観光案内所を設置したことにより、鉄道利用者だけでなく街中散策者等が三国駅に訪れ駅前の賑わいや観光の拠点化が進んでいる。また、駅の中にカフェや雑貨屋等の店舗が入っており、利用者が快適に過ごせる環境の整備も充実した。今後、駅前駐車場の整備計画があり駅へのアクセス向上を目指したい。 					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	05	住宅費	目	01	住宅管理費
大	事業	051	市営住宅管理運営事業	中	事業	01	市営住宅管理運営事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	建設部
	基本計画	4-3	快適な居住環境の創出		都市計画課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	施設管理事業	
根拠法令	有	公営住宅法、住宅地区改良法			
根拠例規	有	坂井市営住宅管理条例、坂井市営特定公共賃貸住宅管理条例ほか			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
市営住宅施設の維持保全を図るため、適切な維持管理を行い、施設の長寿命化に努める。

【事業の概要】
市営住宅施設10団地を良好な状態に保つため、施設の維持修繕や消防設備保守点検等を実施し、適切な維持管理を行う。

○旅費	23 千円
○需用費	12,094 千円
・消耗品費、印刷製本費	111 千円
・光熱水費（自動給水ポンプ電気料 他）	1,267 千円
・修繕料（維持修繕料）	10,716 千円
○役務費	978 千円
・火災保険料	872 千円
・口座振替手数料	106 千円
○委託料	7,862 千円
・エレベーター保守点検委託料	3,337 千円
・受水槽管理委託料	1,037 千円
・消防設備保守点検委託料	1,534 千円
・公営住宅管理システム保守管理委託料	950 千円
・水道設備保守委託料	259 千円
・除草委託料	427 千円
・清掃委託料 他	318 千円
○使用料及び賃借料	11,228 千円
○負担金（各種負担金）	77 千円
○賠償金（損害賠償金）	9,990 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	42,252	45,512	30,667	△ 3,260
	人件費	14,364	11,748	12,796	2,616
	総事業費	56,616	57,260	43,463	△ 644
人員	正職員	2.05 人	1.75 人	1.80 人	0.30 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	2.05 人	1.75 人	1.80 人	0.30 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	41,534	45,512	27,828	△ 3,978
	一般財源	15,082	11,748	15,635	3,334

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	入居率 (目標入居率100%とし、実績値は年度末の値)	戸	目標			458	434	434
			実績			412	398	402
		達成率(%)	0.0	0.0	90.0	91.7	92.6	
指標	指標の説明 募集停止（立田4号棟、一本田、江留上1号棟、中筋）は除く							
指標	入居者抽選会	回	目標			4	4	3
			実績			4	4	4
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	133.3	
指標	指標の説明 入居者抽選会開催数							
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	市営住宅の入居率については、90%付近で推移しており、適正な需給バランスを維持しています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題 施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が懸念されます。
これまでの見直しや改善等の実績	維持管理費を精査して必要最小経費となるように努めました。

6.今後の方向性

短期的な方向性	継続	中長期的な方向性	継続
目標年度	平成30年度	目標年度	
方向性の説明	住宅家賃の滞納者管理を徹底し、公正な管理運営に努めます。		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ 基本施策		施策	
実施事業名(小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	05	住宅費	目	01	住宅管理費
大事業	101	公営住宅ストック総合改善事業			中事業	01	公営住宅ストック総合改善事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管 部局	建設部
	基本計画	4-3	快適な居住環境の創出		都市計画課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ハード事業	
根拠法令	有	社会資本整備総合交付金交付要綱、公営住宅等ストック総合改善対策事業対象要綱			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市住宅マスタープラン、坂井市公営住宅等長寿命化計画ほか			

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	239,963	134,094	4,477	105,869
	人件費	2,523	5,035	6,754	△ 2,512
	総事業費	242,486	139,129	11,231	103,357
人員	正職員	0.36 人	0.75 人	0.95 人	△ 0.39 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.36 人	0.75 人	0.95 人	△ 0.39 人
財源内訳	国県支出金	100,859	65,877	2,149	34,982
	その他特定財源	127,000	65,300	0	61,700
	一般財源	14,627	7,952	9,082	6,675

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
公営住宅建設時以降、建築年数が相当経過しているが、建替えには満たない公営住宅のストックについては、居住水準の向上、構造・設備の老朽化への対応等を目的に、全面改善、個別改善、維持管理等を行い、既存ストックの有効活用を図る。	
【事業の概要】	
市営住宅の入居者のだれもが、安心・安全に生活できるように住宅改善工事を行う。	
○手数料	36 千円
・建築確認申請手数料	36 千円
○委託料	5,705 千円
・江留上団地3号棟総合リフレッシュ工事監理業務委託	4,134 千円
委託先：(株) 走坂建築設計事務所	
・江留上団地3号棟引越業務委託	1,571 千円
委託先：ヤマトホームコンビニエンス(株) 福井支店	
さかいケーブルテレビ(株)	
○工事請負費	234,222 千円
・江留上団地3号棟総合リフレッシュ建築工事	186,624 千円
・江留上団地3号棟総合リフレッシュ機械工事	19,755 千円
・江留上団地3号棟総合リフレッシュ電気工事	26,093 千円
・江留上団地3号棟付帯工事	1,750 千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	改修実施率	戸	目標	0	0	24	24	1
			実績			24	24	0
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
指標の説明		改修実施戸数						
指標	地元への事業説明会	回	目標	0	0	2	2	1
			実績			2	2	1
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明		開催数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	今回工事は予定どおり完了することができました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題			公営住宅ストックが老朽化し、今後、維持・更新に係るコストの増大が確実であり、そのコストの縮減が課題です。
これまでの見直しや改善等の実績	公営住宅ストックの点検を確実に実施し、点検結果に基づく効率的な維持管理によるコストの縮減が課題です。			

6.今後の方向性

短期的な方向性			中長期的な方向性	継続
目標年度			目標年度	平成32年度
方向性の説明	平成29年度に江留上団地3号棟は完了しました。今後も計画的に老朽化した施設の修繕・改修を行い、市営住宅ストックの長寿命化を図ります。			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	基本施策				
実施事業名(小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	05	住宅費	目	02	住宅振興費
大事業	001	住宅リフォーム支援事業			中事業	01	住宅リフォーム支援事業		
小事業									他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		所管部局	建設部
	基本計画	4-3	快適な居住環境の創出			都市計画課
総合戦略	政策パッケージ	1	移住・定住の促進			
	施策	1-2	Uターンの促進			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）		
根拠法令	無					
根拠例規	有		都市計画課所管補助金等交付要綱ほか			
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】

- 核家族化や高齢化が進む中、子育て環境や優れた教育環境を支える大きな力となっている多世帯同居・近居の推進を図ることを目的に住宅の取得や改修工事等に要する経費の一部を補助します。

【事業の概要】

- 坂井市多世帯同居のリフォーム支援事業費補助
補助金額 上限800千円（国45%、県27.5%、27.5%）
補助率 対象工事費の1/3
- 坂井市多世帯近居の住宅取得支援事業費補助
補助金額 上限500千円（国45%、県27.5%、27.5%）
補助率 取得費用の1/3

○補助金 3,816千円

1. 多世帯同居のリフォーム支援事業	5件	1,600千円
2. 多世帯近居の住宅取得支援事業	8件	2,216千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	<ul style="list-style-type: none"> ■定住促進空き家リフォーム支援 ■多世帯近居住宅取得支援 ■多世帯同居のリフォーム支援
----------	---

3.事業のコスト

（単位：千円）

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	3,816	3,004	5,236	812
	人件費	4,625	5,035	6,043	△410
	総事業費	8,441	8,039	11,279	402
人員	正職員	0.66 人	0.75 人	0.85 人	△0.09 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.66 人	0.75 人	0.85 人	△0.09 人
財源内訳	国県支出金	2,766	2,177	3,106	589
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	5,675	5,862	8,173	△187

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標 KPI	子育て世帯（15歳未満の子がいる世帯）の転入数	世帯	目標	200	200	200	200	200
			実績			225	225	198
		達成率(%)	0.0	0.0	112.5	112.5	99.0	
指標の説明		子育て世帯の転入実績世帯数						
独自指標	多世帯同居のリフォーム支援事業実施戸数	戸	目標	2	2	2	2	5
			実績			5	2	1
		達成率(%)	0.0	0.0	250.0	100.0	20.0	
指標の説明		補助実績戸数						
独自指標	多世帯近居の住宅取得支援事業実施戸数	戸	目標	8	8	5	5	5
			実績			8	9	5
		達成率(%)	0.0	0.0	160.0	180.0	100.0	
指標の説明		補助実績戸数						
独自指標	補助制度の周知（広報誌等）	回	目標	3	3	3	3	3
			実績			2	3	3
		達成率(%)	0.0	0.0	66.7	100.0	100.0	
指標の説明		自治体HP、広報誌を活用						
指標に基づく評価		多世帯同居や近居は、家事や子育てを家族同士で協力し合え、夫婦共働きがしやすいなどの利点があります。また、子供から高齢者まで共生することにより、地域の安全安心に繋がります。上記の支援を平成29年度においては目標を上回る実績がありました。						

5.事業に対する評価

現状と課題	<table border="1"> <tr> <td>妥当性に課題</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>建物の建築時期のタイミングが合わないと補助が受けられない場合があります。</p>	妥当性に課題		
妥当性に課題				
これまでの見直しや改善等の実績	補助申込者が募集件数を上回った場合に、1人当たりの補助金額を調整し、広く補助が受けられるような制度に見直しました。			

6.今後の方向性

短期的な方向性		改善（見直し）	中長期的な方向性	
目標年度	平成31年度		目標年度	
方向性の説明	国・県との協調補助ですが、坂井市への移住や子育て等の条件を加味した内容に見直していきます。			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	<table border="1"> <tr> <td>政策パッケージ</td> <td>1</td> <td>移住・定住の促進</td> <td>施策</td> <td>1-2</td> <td>Uターンの促進</td> </tr> <tr> <td>基本施策</td> <td></td> <td>多世帯同居、近居への支援</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	政策パッケージ	1	移住・定住の促進	施策	1-2	Uターンの促進	基本施策		多世帯同居、近居への支援			
政策パッケージ	1	移住・定住の促進	施策	1-2	Uターンの促進								
基本施策		多世帯同居、近居への支援											
実施事業名（小事業）	住宅リフォーム支援事業												
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>●多世帯同居のリフォーム支援事業、多世帯近居の住宅取得支援事業</p> <p>1 親の介護や子育てにおいて、親族が近くに住む重要性に気付いた効果 (1) 同一小学校区内という、所謂「スープの冷めない距離」に親族が住むという点を重要視 ※何かあった際にすぐに対応できる距離にいるということが効果あり。近居に関しては、家族間のプライベートも守られる。</p> <p>2 事業の継続による周知の効果 (1) 県内の事業者（ハウスメーカー等）への事業の浸透 ※年々、事業者の勤めによって申請してくる方が増加しており、申請数の増加に繋がっている。</p>												

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	05	住宅費	目	02	住宅振興費
大	事業	051	アスベスト調査事業	中	事業	01	アスベスト調査事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	建設部
	基本計画	4-3	快適な居住環境の創出		都市計画課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-3	安全で安心な地域づくりの推進		
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	補助金事業 (事業補助)	
根拠法令	有	建築基準法			
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則、都市計画課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	有	福井県地域住宅等整備計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
市内にある民間建築物におけるアスベストの使用実態を把握し、アスベストによる被害の未然防止を図るため、アスベスト調査に要する経費を助成する。	
【事業の概要】	
【補助率等】	国10/10
【補助金等】	分析調査費 (消費税及び地方消費税を除く) の全額 (但し、1棟あたりの補助限度額は250千円)
○補助金	280千円
・吹付けアスベスト調査事業費補助金 3件	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	■吹付けアスベスト調査
----------	-------------

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	280	370	180	△ 90
	人件費	2,172	1,678	2,488	494
	総事業費	2,452	2,048	2,668	404
人員	正職員	0.31 人	0.25 人	0.35 人	0.06 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.31 人	0.25 人	0.35 人	0.06 人
財源内訳	国県支出金	280	370	180	△ 90
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,172	1,678	2,488	494

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	制度利用件数	件	目標			5	5	5
			実績			3	4	1
			達成率 (%)	0.0	0.0	60.0	80.0	20.0
指標の説明								
指標	市民への制度周知	回	目標			3	3	5
			実績			3	3	3
			達成率 (%)	0.0	0.0	100.0	100.0	60.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	アスベストによる健康被害を未然に防ぐために、市民に対し制度を周知し、その利用を促しました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	市民に広く周知を行い、アスベスト調査の促進を図りました。		

6.今後の方向性

短期的な方向性		改善（見直し）	中長期的な方向性		廃止
目標年度	平成30年度		目標年度	平成32年度	
方向性の説明	国100%の補助事業でもあり、現在まで一定の成果がありました。平成30年度より対象が特定の要件を備えたものに変更になったことから、その動向を検討します。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	5	都市基盤整備	施策	5-3	安全で安心な地域づくりの推進
	基本施策	1	地域の防災・防犯体制の強化			
実施事業名（小事業）	アスベスト調査事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	アスベストの含有調査事業については、平成23年に開始した事業であるが、近年利用件数は低調であると感じる。なお、補助対象者の変更に伴い平成29年度に一旦事業を終了した。					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	05	住宅費	目	02	住宅振興費
大事業	101	木造住宅耐震促進事業			中事業	01	木造住宅耐震促進事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		所管部局	建設部
	基本計画	4-3	快適な居住環境の創出			都市計画課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備			
	施策	5-3	安全で安心な地域づくりの推進			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）		
根拠法令	有	建築基準法				
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則、都市計画課所管補助金等交付要綱				
関連計画・マニュアル	有	坂井市建築物耐震改修促進計画				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
木造住宅の耐震改修を促すため、耐震診断の必要性を周知し、耐震診断・補強プラン作成、また倒壊の可能性が高い木造住宅について耐震改修の促進を図る。

【事業の概要】
昭和56年6月以前の耐震基準で設計された木造住宅の所有者が、耐震診断及び補強プランの作成を行うにあたり、耐震診断士の派遣を希望する場合、事業費の9/10を助成する。（委託料として支払う）
また、過去に耐震診断及び補強プランを作成した方を対象に、木造住宅の耐震改修工事に要する経費の一部を助成する。

1.木造住宅耐震診断、補強プラン委託料
【事業費】 耐震診断委託料 50千円/件
 補強プラン委託料 50千円/件
【補助率等】 事業費の9/10で45千円を助成（国1/2・県1/4・市1/4）
 ○委託料 450千円
 ・耐震診断等業務委託料 45千円×10件＝450千円

2.木造住宅耐震改修促進事業費補助金
【補助金等】 住宅全体の耐震改修 最大800千円（工事費の23%以内）
 部分的な耐震改修 最大300千円（工事費の23%以内）
 ○補助金 3,200千円
 ・木造住宅耐震改修促進事業費補助金 800千円×4件＝3,200千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	木造住宅耐震促進事業
----------	------------

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	3,650	2,815	1,489	835
	人件費	7,778	4,028	5,332	3,750
	総事業費	11,428	6,843	6,821	4,585
人員	正職員	1.11 人	0.60 人	0.75 人	0.51 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.11 人	0.60 人	0.75 人	0.51 人
財源内訳	国県支出金	2,737	2,110	1,116	627
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	8,691	4,733	5,705	3,958

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	耐震診断等実施率	%	目標	100	100	100	100	100
			実績			33	90	100
		達成率(%)	0.0	0.0	33.0	90.0	100.0	
独自指標	指標の説明 目標値は予算額から算定							
指標	耐震改修補助件数	件	目標	4	4	4	4	7
			実績			4	2	1
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	50.0	14.3	
独自指標	指標の説明 目標値は予算額から算定							
指標	耐震診断等の市民に対する周知	回	目標	2	2	2	2	2
			実績			2	2	2
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	
独自指標	指標の説明 自治体HP、広報誌を活用							
指標	耐震改修に対する周知	回	目標	2	2	2	2	2
			実績			2	2	2
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	
独自指標	指標の説明 自治体HP、広報誌を活用							
指標に基づく評価	耐震診断・プラン作成については、実績件数が減少傾向にあります。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題			耐震診断・プラン作成について、申し込み件数が減少しました。また、耐震改修工事となると費用も高額となり、改修工事を実施しない方が多い現状があります。
これまでの見直しや改善等の実績	県と連携し、耐震診断実施者へのヒアリングや、ダイレクトメールによる案内を行っています。			

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成31年度		目標年度		
方向性の説明	20年前に発生した「阪神・淡路大震災」において、旧耐震基準（昭和56年5月31日以前）に基づき建設された木造住宅が大きな被害を受けたことから、国・県・市が協力し、今後予想される大規模地震からの家族の命や財産を守ることを目的として実施されている事業であり継続していくのが妥当だと考えています。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	5	都市基盤整備	施策	5-3	安全で安心な地域づくりの推進
	基本施策	4	住宅の耐震化の促進			
実施事業名(小事業)	木造住宅耐震促進事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>1 耐震促進事業で気づいた効果</p> <p>耐震診断を受けた方へ耐震改修工事を促進するためのダイレクトメールを送付することで、そのことの問い合わせが若干あります。必ずしも耐震改修工事へ結びつくとは限りませんが、そのようにお知らせすることも大事なことと感ずます。</p> <p>耐震診断の結果、改修費が高額なことが判明して、改修を躊躇してしまう場合もあるようだが、補助金が改修工事を実施する手助けになっているようである。</p>					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	05	住宅費	目	02	住宅振興費
大事業	151	空き家等対策事業			中事業	01	空き家等対策事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		所管部局	建設部
	基本計画	4-3	快適な居住環境の創出			都市計画課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備			
	施策	5-1	市街地・住環境の整備			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）		
根拠法令	有	空家等対策の推進に関する特別措置法				
根拠例規	有	坂井市空家等の適正管理に関する条例				
関連計画・マニュアル						

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 空き家の有効活用と定住促進を図ることを目的として、「坂井市空き家情報バンク」に登録されている物件を対象に補助金を交付する。
 また、空家を利活用するための費用の一部を補助する。

【事業の概要】

- 空家改修支援事業費補助金
 - ① 県外在住又は県内在住2年未満の者
 - 補助金額 上限600千円（500千円まで国45%、県27.5%、市27.5%。市単独で100千円加算） ①以外 補助金額 上限500千円（市単独）
- 空家取得支援事業費補助金
 - 空き家情報バンクに登録された一戸建て住宅を購入した県外在住又は県内在住2年未満の者 補助金額 上限500千円 国45%、県27.5%、市27.5%
- 空家活用定住支援事業費補助金
 - 空き家情報バンクに登録された物件を賃借するもの
 - 補助金額 家賃の1/2で上限20千円/月、12ヶ月分（市単独）
- 空家除却支援事業費補助金
 - 特定空家の除却、運搬、処分に要する経費
 - 補助金額 上限500千円（市単独）

○報酬（空家対策協議会委員報酬） 92千円
 ○補助金 2,940千円

・空家改修支援事業費補助金	2件	1,200千円
・空家取得支援事業費補助金	1件	500千円
・空家活用定住支援事業費補助金	1件	240千円
・空家除却支援事業費補助金	1件	1,000千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	<ul style="list-style-type: none"> ■ 空き家の積極的活用（補助金等交付要綱を整備し、リフォーム支援、取得支援、家賃支援など空き家の積極的活用を図る） ■ 空き家情報バンク
----------	---

3.事業のコスト

（単位：千円）

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	3,032	1,500		1,532
	人件費	7,778	5,370		2,408
	総事業費	10,810	6,870	0	3,940
人員	正職員	1.11 人	0.80 人		0.31 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人		0.00 人
	人員計	1.11 人	0.80 人	0.00 人	0.31 人
財源内訳	国県支出金	1,087	137		950
	その他特定財源	0	0		0
	一般財源	9,723	6,733	0	2,990

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	坂井市空き家情報バンクに登録されている空き家の活用件数	件	目標	11	11	11	8	8
			実績			23	11	8
		達成率(%)	0.0	0.0	209.1	137.5	100.0	
指標の説明		登録された物件の成約件数（累計目標42件/30件）						
指標	空き家情報バンクの登録数	件	目標	20	20	20	7	9
			実績			19	24	7
		達成率(%)	0.0	0.0	95.0	342.9	77.8	
指標の説明		年度中の空き家情報バンク登録件数（累計目標50件/90件）						
独自指標	空家改修支援事業実績	戸	目標	4	4	4	4	5
			実績			2	2	3
		達成率(%)	0.0	0.0	50.0	50.0	60.0	
指標の説明		補助実績件数						
独自指標	空家取得支援事業	戸	目標	1	1	1	1	
			実績			1	1	
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	
指標の説明		補助実績件数（H28新規事業）						
指標に基づく評価	空き家の活用件数が、平成29年度に2倍に増加し、空き家情報バンク登録件数は、昨年度には及ばないものの、同程度を維持できており、空き家の有効活用および空き家が廃屋となるのを未然に防止することに効果を上げています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
	空き家情報バンクの登録物件数が少ない状況です。		
これまでの見直しや改善等の実績	平成27年度以前は、空家の改修に対する補助であったものを、平成28年度からは、空家対策と市外からの定住促進の強化の為、空家の取得、賃借への補助も創設しました。 平成29年創設の全国版空き家バンクに登録しました。		

6.今後の方向性

短期的な方向性		改善（見直し）	中長期的な方向性	
目標年度	平成31年度		目標年度	
方向性の説明	空き家情報バンクについては、物件登録の促進、制度の周知を継続し、また、補助制度については空家取得に対する補助対象者を、県外者のみから子育て世帯（申請年度に18歳になるまでの子供と同居する世帯）も含むよう拡充し、空き家の有効活用に寄与していきます。			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	5	都市基盤整備	施策	5-1	市街地・住環境の整備
	基本施策		(4) 空き家の利活用に関する情報の周知(5) 空き家の利活用に関する支援策の充実			
実施事業名（小事業）	空き家等対策事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>1 空き家情報バンクに登録されている空き家の活用について、その背景に気づいた効果 空き家を取得しようとする対象者は、より安価な物件を求める傾向にあることがわかった。 空き家はその需要以上に存在しているものの、買い手側が満足するような物件は少なく、売買価格にも相当の乖離が見受けられるようである。</p> <p>2 空き家情報バンクへの登録について、空き家の流通支援の重要性に気付いた効果 (1) 不動産の売買・賃貸について、利用者は情報が少ない点に留意 ※所有の空き家を手放したり、有効活用したいが、どのようにしていいかわからない方が多く、そういう方を支援することにより空き家の減少に効果あり (2) 田舎暮らしへのニーズに留意 ※全国版空き家バンクでの物件の周知により、全国の田舎暮らしのニーズを取り込むことで、空き家の有効活用に効果あり</p>					